

令和4年度(令和3年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	19-7																																		
PDCA	主要事業名	在宅医療・介護連携推進事業	部課名	福祉部健康課	担当	木村																																		
					内線	369																																		
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 3 - 1 - 2 単位施策： 高齢者福祉																																							
	全体事業期間： 令和 3 年度 ~ 3 年度 全体事業費等： 536 千円																																							
	会計 介護保険事業特別会計 歳出科目 03.02.02.04.50																																							
	3 年実施計画（当該年度事業費等）： — 千円																																							
	事業概要等	<p>事業概要： 病院・診療所以外の場所において提供される「在宅医療」と自宅等でケアを行う「介護」との連携が求められている。相談支援窓口として在宅医療・介護サポートセンターを設置し、市民や医療・介護関係者等とのつなぎ役として、多職種の連携を推進する。</p> <p>事業目的： 医療と介護の両方を必要とする高齢者が、最期まで自分らしい暮らしを続けるため、切れ目のない在宅医療と介護の支援体制を構築する。</p> <p>事業内容： 医療・介護関係者間の円滑な相互理解や情報共有する機会を確保するとともに在宅での療養について市民の理解促進を図る。</p> <p>問題点・課題等： 最期まで自分らしい暮らしを続けるためには、市民及び専門職双方に人生についての話し合いを重ねる必要があるが、理解、普及が進んでいない。</p>																																						
	予算額	主要事業とする理由																																						
	536 千円	高齢介護課内に在宅医療・介護サポートセンターを設置し、相談等を受け付け、連携調整、情報提供を行っており、本市の在宅医療・介護連携を支える主要な事業である。																																						
	財源内訳	得られる成果																																						
	市費	医療・介護関係者の円滑な連携が図られ、市民が在宅医療や介護について理解を深め、在宅での療養が必要となったときに自分らしい選択をすることができる。																																						
	184 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標値や目指すべき状態</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>在宅ケア推進地域連絡協議会の参加延べ人数</td> <td>実績値 436</td> <td>158</td> <td>—</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値 600</td> <td>300</td> <td>300</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>在宅医療普及啓発講演会の参加人数</td> <td>実績値 121</td> <td>中止</td> <td>—</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値 500</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>在宅医療・介護サポートセンターの相談件数</td> <td>実績値 30</td> <td>42</td> <td>—</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値 —</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>					目標値や目指すべき状態	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位	在宅ケア推進地域連絡協議会の参加延べ人数	実績値 436	158	—	人		目標値 600	300	300	人	在宅医療普及啓発講演会の参加人数	実績値 121	中止	—	人		目標値 500	500	500	人	在宅医療・介護サポートセンターの相談件数	実績値 30	42	—	件		目標値 —	—	—
目標値や目指すべき状態	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位																																				
在宅ケア推進地域連絡協議会の参加延べ人数	実績値 436	158	—	人																																				
	目標値 600	300	300	人																																				
在宅医療普及啓発講演会の参加人数	実績値 121	中止	—	人																																				
	目標値 500	500	500	人																																				
在宅医療・介護サポートセンターの相談件数	実績値 30	42	—	件																																				
	目標値 —	—	—	件																																				
249 千円																																								
国費																																								
103 千円																																								
県費																																								
0 千円																																								
その他																																								
予算見積書で活用																																								
D 値得られた成果と実績	決算額	得られた成果																																						
	375 千円	在宅ケア推進地域連絡協議会ではコロナ禍に必要な情報を提供できた。本人や家族、医療機関や主治医、ケアマネジャーからの在宅医療に関する相談や調整を行い、安心な在宅療養を支援できた。コロナ禍で家族に会えないまま最期を迎える事例が報道される中、突然の最期に備えた事前指示の在り方をテーマとした講演会を開催しオンラインな情報提供ができた。																																						
		成果指標				令和3年度	単位																																	
		在宅ケア推進地域連絡協議会の参加延べ人数	実績値	112	人																																			
			目標値	300	人																																			
	在宅医療普及啓発講演会の参加人数	実績値	120	人																																				
		目標値	500	人																																				
	在宅医療・介護サポートセンターの相談件数	実績値	14	件																																				
		目標値	—	件																																				
C 課題の整理	事業の評価・課題	<p><b>C</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍で集合研修が制約される中、動画配信や少人数制の講義、WEB会議など工夫して必要な情報発信はできたが、多職種の顔の見える関係づくりや連携につながるグループワーク等が実施できない。</li> <li>・市民向け講演会では事前指示の理解や意向についてアンケート調査による前後評価をしたところ意識の改善が見られた。しかし一般市民の理解や意識はまだ低く周知が課題である。</li> </ul>																																						
A 課題の解決に向けた	今後の事業の方向性	<p><b>改善推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・動画配信やWEBによる研修実施などコロナ禍でもできる方法で情報発信を行うとともに、多職種連携につながる方法を工夫する。</li> <li>・在宅医療・介護サポートセンターの役割や機能をわかりやすく周知し、暮らし等にて関係機関へのPRを進める。</li> </ul>																																						
	観点別評価	必要性		有効性		効率性																																		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト	ない																																	
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	削減余地																																		
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない																																		
評価項目（決算時に作成）																																								